

他に

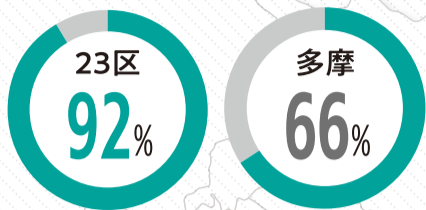
どんな多摩格差

があるのか



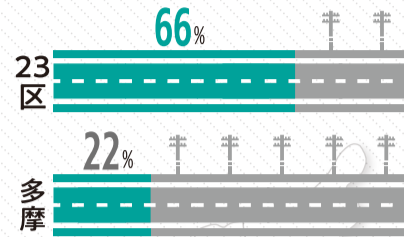
学校体育館の空調

教育とともに、避難所としても重要な学校体育館の環境。都の補助制度を実現しましたが、多摩格差は残されています。



都道の無電柱化

小池知事は「都道電柱ゼロ」を公約していましたが、ここでも多摩格差が。



保健所の状況

多摩地域では、複数の自治体にまたがり、管轄人口が100万人を超える保健所も。コロナを踏まえ増設が必要。



DV相談センター

配偶者暴力相談支援センターは東京都が区部と多摩に1か所ずつ、23区は20区が設置。多摩の市町村による設置はゼロです。



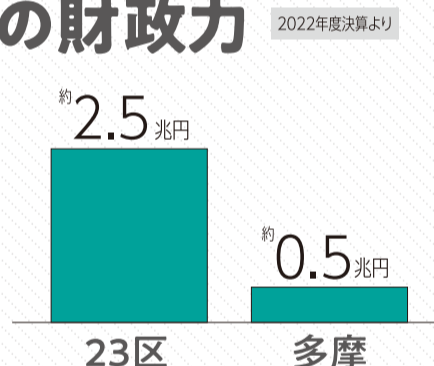
職員の婦人科検診

自治体職員の乳がんなどの婦人科検診（職場健診）は、多摩地域で実施ゼロ。



自治体の財政力

自治体の貯金にあたる基金残高は、23区は多摩地域の約5倍にもなります。財政力の違いは明らかです。



この他にも、新生児集中治療室(NICU)の数、障害者の移動支援、住宅耐震化の助成、学校のトイレなど、あげればキリがありません。

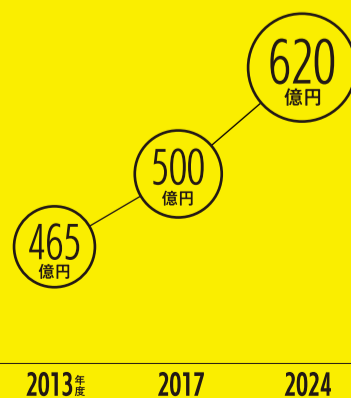
共産党都議団

——巨大な財政力を“都民のために”

なくそう! 多摩格差

日本共産党都議団は、市町村の財源を補完する市町村総合交付金の増額を求め、予算を増やしてきました。東京都の巨大な財政力を都民のために使えば、「多摩格差」を解消することができます。東京のどこに住んでいても生活の質が向上するようとりくみます。

市町村総合交付金の推移



西多摩保健所
管轄区域 4市3町1村
管轄人口 約38万人

多摩小平保健所
管轄区域 5市
管轄人口 約75万人

多摩府中保健所
管轄区域 6市
管轄人口 約104万人

多摩立川保健所
管轄区域 6市
管轄人口 約66万人

南多摩保健所
管轄区域 3市
管轄人口 約43万人

八王子と町田は市が保健所を設置

そもそも、たまたぐさって

1975年に三多摩格差8課題（①義務教育施設、②公共下水道、③保健所、④病院及び診療所、⑤道路、⑥図書館・市民集会施設、⑦国民健康保険料、⑧保育料）を都が設定しました。しかし、石原都政がおおむね解消したと方針転換し、都は格差がないという立場になっています。この転換が必要です。

小池知事

「多摩格差ゼロ」の公約投げ捨て

小池知事は知事になった直後は「多摩格差ゼロを目指すような政策、これを立案、そして実践をしていきたい」と答弁していましたが、今は見る影もありません。それどころか、学校給食費無償化、補聴器補助など、新たな多摩格差をつくり出しています。

